

環境情報プラザオープニング記念講演会・ワークショップについて

情報企画室企画課

環境情報センターは、平成14年4月、環境情報発信や環境保全技術の研究調整の機能を備え、府域の環境保全活動の中核として施策を推進するため、新たにスタートしました。また、センターの主要な機能の一つとなる、環境情報の提供、環境学習の機会や場の提供等を通じて府民、事業者、環境NPO、行政など各主体の自主的な環境保全・創造活動をサポートする拠点施設として「環境情報プラザ」を平成15年2月5日に開設しました。

新たな施設のオープンを記念して、前日の2月4日に記念講演会とワークショップを開催しました。その概要を報告します。

講演会の概要

日時 平成15年2月4日(火)
午後1時10分～2時10分
場所 大阪赤十字会館 3階大会議室
講演 これからの環境問題とNPO活動
京都大学環境保全センター教授 高月 紘氏
講演者(高月 紘氏)プロフィール

1941年、京都府生まれ。専門は都市・産業廃棄物処理、環境安全化学。「ごみ」とライフスタイルとの関係を中心に研究活動を行っている。アスベスト、医療廃棄物などの有害廃棄物、自動車・家電廃棄物問題にも取り組んでいる。「ごみ」から見た現在の環境問題をテーマに環境教育にも情熱を傾けている。ハイ・ムーンのペンネームで環境マンガを描き、1982年より「月刊廃棄物」で漫画ゴミック「廃貴物」を連載。環境問題を楽しくほのぼのとした絵で描き、私たちのライフスタイルを変えようと啓発し続けている。英語マンガ本「GOMIC」により国際固形廃棄物協会出版賞を受賞。廃棄物学会会長、環境科学会評議員、医療廃棄物研究会副会長等の役職にあり、日本漫画家協会会員でもある。



講演「これからの環境問題とNPO活動」(要旨)

京都大学環境保全センター教授 高月 紘 氏

環境問題は、「公害問題」の時代から「現代の環境問題」に変遷してきたといえる。公害問題は、企業活動によって排出される重金属や酸性ガスが原因となっていたが、一方、現代の環境問題は、一般的な人間活動によって排出されるダイオキシンなどの微量有害化学物質や二酸化炭素などが原因となっており、その解決に向けて市民自身のライフスタイルが問われている。「公害」の時代は、行政・事業者・市民が互いに監視し合う関係で環境問題に対処してきたが、「現代の環境問題」に対応するためには、これら三者の協働が求められている。

行政においては、地方分権、財政危機の状況にあり、新たな課題に対応するには、NPOの活用など市民とのパートナーシップを図ることが必要となっている。このため、行政には、情報を公開し、課題を提起して市民といっしょに考えていく姿勢が求められる。そうすることで、行政は市民との間の信頼関係が生まれ、また市民の参加や市民の主導で取り組むことで施策は推進しやすくなる。



事業者においては、企業倫理が求められるようになってきたとともに、生産者責任が問われるようになってきており、ISO14000シリーズの取得や環境負荷を低減するために製品設計の段階でアセスメントするなどの対応が求められている。そのためにはやはり正しい情報提供やパートナーシップの考え方が重要である。

市民側では、環境に対する市民運動は変わってきている。「公害」の時代は、告発・反対型の運動が中心であったが、現代は市民自身のライフスタイルが環境問題の原因となっていており、市民自身が環境のために

何ができるかが問われるようになってきていることから、参加型・提案型運動にシフトする必要がある。その一つに環境に配慮した商品を選択して購入する「グリーンコンシューマー運動」がある。

その際、これらの市民運動をいかにネットワーク化するかということ、製品やサービスがトータルとしてどのくらいの環境負荷があるかを評価する「LCA的視点」が必要なこと、またこのような活動を無関心層にどのように働きかけるかが問題となる。

今後の環境問題の対応には、行政・事業者・市民の互いの協力が求められるが、その際これら三者で情報を共有しあうことが非常に重要である。そのため、企業も行政も情報公開に努めることが必要である。また、市民と事業者による環境問題への取組の方向性は、往々にして異なっており、これをいかに連携させるかというのも環境情報プラザに求められる重要な課題であろう。

また、国での議論でも、地域には環境学習の拠点となるセンターが必要であるとされている。

京都市では、環境学習の場として、京エコロジーセンターが昨年四月にオープンしたが、市の審議会において市民や環境NPOが参加する場が必要との議論があったことを受けたものである。ここでは、環境問題を学び実践する場を提供するとともに、パートナーシップ組織の拠点づくりや地域活動の支援・コーディネートを行っており、大阪府の環境情報プラザと似た施設である。

京エコロジーセンターは、事業運営委員会がセンターに対して事業の提案を行っており、委員会には環境NPOも参加している。なお事業費は一年あたり約5,000万円であり、市が負担している。また、応募で集まった100名の市民ボランティアを如何に育成するか、毎日のように来所する小中学生の団体を如何に取り込んでいくかが課題である。



パートナーシップには情報の共有化が不可欠です。

次に、環境教育・環境学習について述べる。

もともと、自然保護を目的としたものであったが、公害の時代には環境のための教育へと変化し、現在では深刻化する地球環境問題を背景としてUNESCOや中央環境審議会において「持続可能な社会の実現」をその目的とすることとなった。

環境教育を進めるためには、何よりも「人材の育成」が重要であり、そのために都道府県には、人材育成の支援が求められるが、併せて環境学習の場の提供、情報提供も行っていくことが重要である。

環境学習の現場では、ワークショップという手法が用いられることがある。これは少人数でできるだけ自分たちだけで、問題を発見し解決策を考えるものである。ワークショップでは、結果そのものよりも、結果に至るプロセスや議論が重要である。また、今日のように、ワークショップを通じて市民と行政がいっしょに議論するということは、これまであまり行われていなかった。今後、市民参加を進めるためのプロセスとして利用してほしい。



私はゴミが専門なので、ゴミを通じて環境学習に取り組んでいる。ゴミを減らすには、ゴミ減らしをする人を増やすことが重要である。統計によると、環境問題に関心がある人は多いが、実際に環境に配慮して行動する人は少ない。

今後、環境負荷が少なく持続可能な社会を目指すには、環境に配慮して行動できる人を増やしていく必要がある。そのためには、人々の意識改革だけでなく、社会の仕組みも変えていかなければならない。



現代社会は、環境に大きな負荷を与えており、資源やエネルギーは有限である。また人間が生きていくために最低限必要なものは「食」であることを踏まえると、今後目指すべき持続可能な社会とは、農を中心とした地域循環共生社会であると考えている。地産地消、スローフード、エコマネーなどのキーワードで表現される社会の仕組みや考え方がこれから求められてくるであろう。

現在進みつつあるグローバル化は、環境にとってはマイナスである。持続可能な社会の実現には、地域で獲れたものを地域社会の生活のなかで消費することや地域通貨エコマネーの導入など地域でできるだけ経済を回す仕組みが重要であろうと思われる。

ワークショップの概要

日時 平成15年2月4日(火)
午後2時20分～4時50分
場所 大阪赤十字会館 3階大会議室

セッション1 「市民ネットワークとパートナーシップを考える」

セッション2 「環境教育・学習事業とプログラムを考える」

コーディネーター グローバル環境文化研究所
代表 岡 靖敏
ファシリテーター 大阪市環境学習リーダー会
家庭の環境管理・監査人協会
野と森の遊び文化協会
東大阪市民環境会議

参加者

○ 府民 47名、NPO・ボランティア 24名、
会社員 59名、教員 2名、学生6名、府・市町
村職員51名が参加した。他に司会進行役として
ファシリテーターが25名参加した。

次第

- 事例報告
 - 市民ネットワークとパートナーシップを考える
大阪市環境学習リーダー会
 - 環境教育・学習事業とプログラムを考える
東大阪市民環境会議
- 参加者の確認、自己紹介とアイスブレイク
- ブレインストーミング
 - アジェンダ：現状の「良い点」「悪い点」
 - アジェンダ：今後の「課題」と「5か条」
- 各グループからのまとめの発表

内容

参加者は「市民ネットワークとパートナーシップを考える」、「環境教育・環境学習事業とプログラムを考える」の各セッションに分かれ、10人程度の小グルー

プで、各グループに配置したファシリテーターの司会進行のもと、活発なブレインストーミングが行われた。その結果は「5か条」にまとめて報告され、20グループから各5か条、合計100の提案がなされた。



提案とまとめ

セッション1 「市民ネットワークとパートナーシップを考える」

今日の環境問題を解決していくためには市民参加が不可欠です。行政自らの率先行動と同時に、市民、民間団体、事業者がネットワークを形成し、公平な役割分担のもとパートナーシップでの活動が求められています。

地域で活発に展開されている環境NPO（東大阪市民環境会議）の具体的な実践報告をもとに、政策決定や施策形成への参加・参画、情報提供、合意形成、組織づくりや展開などの課題と方策について考え、共有化しました。

行政の立場

- 既存の組織や意識にとらわれず、人・物・情報・お金の面で市民団体を育てるという意識をもって対応してほしい。
- 多様な人材を生かすためのコーディネイト機能を充実させるとともに、単年度予算にせず、長期的プランを作成する。

市民の立場

- 市民と行政が、本当のパートナーになるためには、行政に要求するばかりでなく、行政のシステムを利用して提案することが大切。
- 市民の主体性が必要であり、地域小単位での活動を活性化しよう。
- 環境配慮型行動を進める上でのメリットや喜びが必要であり、ゴミ問題などのように地域性を考慮した対応が必要である。

- ハード面は女性のパワーを。ソフト面は退職後のお父さんの活躍に期待する。

NPOの立場

- 組織の運営力を維持するためには、人材、お金、活躍できる場の確保が必要である。
- ネットワークの中での情報はあがるが、外部との情報の共有化が出来ていない。
- NPO間の交流を進め、行政との連携をうまくやる必要がある。

企業の立場

- 企業は、環境についての企業イメージをよくすることとコストとの間で葛藤している。
- 環境によくはないものはつからない。

市民と行政との連携

- 信頼関係をつくるために、行政、市民が対等に話し合う機会をつくり、役割を相互理解する。
- 情報の共有化と有効活用が必要である。

市民、企業と行政の連携

- 市民、企業、行政それぞれの立場をはっきりさせ、役割分担する。
- 大学、企業の人材を活用しよう。

情報発信・情報交換

- 行政の情報は市民の財産、事業者の情報は地域のビタミンである。
- 必要な情報が得られる仕組みづくりとともに、情報の受け手に応じた情報の出し方についての検討が必要。
- 情報の共有化と有効利用が大切である。

セッション2「環境教育・学習事業とプログラムを考える」

環境教育・学習を地域に密着した形で効果的に推進していくためには、環境教育・学習事業に携わる行政自ら地域の環境に関わる人材、特性を理解し、施策に反映させていくことが必要です。

大阪市環境学習リーダー会の環境教育・学習についての具体的な実践報告をもとに、事業展開の考え方や気づき・考え・行動するための参加体験型プログラムづくりなど、企画から運営までを参加者全員で共有化しました。

環境教育・学習の進め方

- 環境教育は、小さなときから徹底的に子供を中心として行うべきである。
- 学校を含め、地域の人々とともに協力して教育していく。
- 社会教育としてコミュニティの場が必要。
- 企業の活力を利用する。

内容

- 人間活動は少なからず環境破壊を伴うが再生のための工夫も必要なことを教える。
- リサイクルシステムをしっかりとさせる。

教材

- 環境教育において、子供の好奇心を引きつける教材や方法が少ない。みんなに興味を持ってもらえるツールの開発及びその情報交換を行う必要がある。
- 実習を通じた学習と段階に応じたシステムを確立する必要があり、学校ビオトープ、企業での体験などカリキュラムの充実（実体験のともなう取り組み）が必要である。

人材

- 子どもの教育、親の教育、地域の人々の教育を行う人材の確保が必要である。
- 親と子供がともに考える仕組み作りが必要である。

環境教育のための情報提供

- 断片的ではなくトータルな環境情報が欲しい。
- 最新の環境資料やデータの把握に努め、また、企業は情報の共有化に努めて欲しい。

環境教育・学習を進める上での課題

- 環境への関心、意識、実践において、個人・年齢・地域による格差が大きすぎる。
- 産・官・学が一体となって環境教育に取り組み、活動が広がるシステムづくりを目指す必要がある。
- 市民、企業、行政の3者「協働」から3者「協働責任」へ。
- 学校と地域の結びつき（協力）が必要である。
- 地域学習の重要性を認識する必要がある（学校開放、お父さんのかかわりの重要性）。

プラザの活用

- プラザの方針をもっと知りたい。
- 休日の時間・日時をもっと自由にしてほしい。
- 常時カウンセラーを設置してほしい。
- 府民に利用しやすいシステムづくりを行い、企業との協力のもとで活動してもらいたい。
- ワークショップを平日の昼間に行うと、参加者が限られる